

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	7,459	17,140	99,554
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,254	864	5,491
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	1,502	867	3,018
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,744	681	3,034
純資産額	(百万円)	56,297	58,305	60,246
総資産額	(百万円)	73,481	90,082	110,316
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	45.29	26.15	90.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.0	63.9	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,932	5,334	9,086
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	544	75	6,297
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,172	5,445	1,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,933	16,009	15,823

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第27期は潜在株式が存在しないため、第27期第1四半期連結累計期間及び第28期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社アリストクラートテクノロジーズ及び同子会社である株式会社スパイキーを新たに連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

フィールズ株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約時期
株式会社大一商会	パチンコ遊技機	当社からのコンテンツ使用許諾に基づく遊技機の企画、開発、販売等に関する業務提携契約 (当該遊技機を当社が独占的に販売する内容を含む)	平成27年6月1日から平成32年5月31日まで以後3年毎の自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（4月 - 6月、以下「当第1四半期」）の概況

売上高は17,140百万円（前年同期比129.8%増）、営業損失1,005百万円（前年同期の営業損失2,509百万円）、経常損失864百万円（同経常損失2,254百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失867百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失1,502百万円）となり、通期見通しに対して概ね計画通りの進捗となりました。

業績の主な要因は、下記のとおりです。

遊技機販売においては、昨年9月のパチスロ機の型式試験方法変更に適した「エヴァンゲリオン・希望の槍」などを販売しましたが、ユーザーからは一定の支持を受けている状況にあります。当社は、引き続き、業界内での規則変更等の流れを市場拡大のビジネスチャンスと捉え、ゲーム性、エンタテインメント性の高い遊技機を販売する計画のもと、各種営業施策を推進しています。

当第1四半期においては、下表のとおり営業活動に努め、計上台数はパチスロ28千台（前年同期比23千台増）、パチンコ15千台（同22千台減）、総販売台数44千台（同0.2千台増）となりました。

なお、その他の事業においても、概ね計画通りの進捗となりました。

<販売済み及び営業活動中のタイトル（平成27年7月31日現在）>

パチスロ遊技機	納品月
エヴァンゲリオン・希望の槍	平成27年6月
パチスロ バイオハザード6	平成27年7月

パチンコ遊技機	納品月
CRエヴァンゲリオン9 零号機暴走ルーブVer.	平成27年5月
CRミリオンゴッドライジング	平成27年7月
CR機動戦艦ナデシコ（ ）	平成27年8月
CR魁!!男塾（ ）	平成27年8月
CRエヴァンゲリオン（ ）	平成27年9月

(注)「 」印は、平成27年7月31日現在、営業活動中のタイトルです。

主なIPの創出・事業化の取り組みは、下記のとおりです。

当社グループは、中長期を見据えた成長戦略として、キャラクターやストーリーをはじめとするIP（知的財産）をクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

IPの創出については、コミック誌『月刊ヒーローズ』を中心に、引き続きIP開発に注力しました。また、同誌掲載作品のクロスメディア展開に向け、複数の映像化プロジェクトを進行させるとともに、ゲームやパチンコ・パチスロ化の企画開発を推進しました。

映像を起点とした展開については、テレビ分野において『ウルトラマン』の放送を開始し、WEB配信分野において『ニンジャスレイヤー フロムアニメイシヨン』の映像配信を行いました。また、テレビやWEB配信を通じた映像展開に併せ、各々のキャラクターを活用した子供向け、大人向けの商品展開を実施しました。

IPの収益化を担うマーチャンダイジングについては、多様な分野において収益基盤の強化に努めました。ソーシャルゲーム分野においては、前期に投入した『アニマル×モンスター』の大型アップデートや新たなコラボレーション企画など、ゲーム性のさらなる改善を進めました。この他、既存キャラクターの商品展開に加え、コンセプトや世界観を形にする『A MAN of ULTRA』（ライセンスブランド）を立ち上げました。ライブエンタテインメント分野においては、『ウルトラマンシリーズ』を活用した体感型のライブエンタテインメント・ショーを、国内はもとより海外でも公演しました。パチンコ・パチスロ分野においては、当第2四半期に導入する『パチスロ バイオハザード6』や『CRエヴァンゲリオン』など、IPを活用した複数の遊技機の営業活動を進めました。なお、当社グループは、当第1四半期に遊技機メーカーの株式会社アリストクラートテクノロジーズ、及び株式会社スパイキーを子会社化しており、今後は、両社が保有するハードウェアやソフトウェアなどの資産を活用した商品展開にも着手していきます。

（注）本文に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、50,657百万円と前連結会計年度末比20,357百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、12,253百万円と前連結会計年度末比56百万円の増加となりました。

無形固定資産は、4,447百万円と前連結会計年度末比43百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、22,724百万円と前連結会計年度末比109百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は90,082百万円と前連結会計年度末比20,234百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、26,883百万円と前連結会計年度末比18,890百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,893百万円と前連結会計年度末比596百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は31,776百万円と前連結会計年度末比18,293百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、58,305百万円と前連結会計年度末比1,940百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、16,009百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5,334百万円(前年同期は8,932百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の減少24,506百万円、仕入債務の減少26,148百万円、法人税等の支払2,296百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、75百万円(前年同期は544百万円の支出)となりました。これは主に貸付金の回収による収入1,427百万円、貸付けによる支出1,393百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,445百万円(前年同期は1,172百万円の支出)となりました。これは主に短期借入れによる収入6,670百万円、配当金の支払1,107百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000		

(注) 平成27年4月14日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第一部に市場変更をしています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		34,700,000		7,948		7,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,180,900	331,809	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	34,700,000		
総株主の議決権		331,809	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,200		1,516,200	4.37
計		1,516,200		1,516,200	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,823	16,009
受取手形及び売掛金	45,888	22,972
商品及び製品	239	317
仕掛品	1,414	1,957
原材料及び貯蔵品	83	1,451
その他	7,589	7,971
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	71,014	50,657
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,737	7,582
その他	4,459	4,671
有形固定資産合計	12,197	12,253
無形固定資産		
のれん	1,618	1,538
その他	2,872	2,908
無形固定資産合計	4,490	4,447
投資その他の資産		
投資有価証券	14,564	14,171
その他	9,079	9,581
貸倒引当金	1,029	1,028
投資その他の資産合計	22,614	22,724
固定資産合計	39,302	39,425
資産合計	110,316	90,082
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,850	9,694
短期借入金	4,014	10,684
1年内返済予定の長期借入金	42	32
未払法人税等	2,345	149
賞与引当金	378	99
役員賞与引当金	282	71
返品調整引当金	22	22
その他	4,837	6,128
流動負債合計	45,773	26,883
固定負債		
長期借入金	8	4
退職給付に係る負債	521	731
その他	3,766	4,157
固定負債合計	4,296	4,893
負債合計	50,070	31,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	46,049	44,020
自己株式	1,821	1,821
株主資本合計	60,171	58,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	512
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整累計額	109	102
その他の包括利益累計額合計	679	616
非支配株主持分	753	779
純資産合計	60,246	58,305
負債純資産合計	110,316	90,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,459	17,140
売上原価	4,668	12,190
売上総利益	2,790	4,950
販売費及び一般管理費	5,300	5,956
営業損失()	2,509	1,005
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	85	77
仕入割引	222	323
その他	156	86
営業外収益合計	474	499
営業外費用		
支払利息	2	7
持分法による投資損失	142	264
投資有価証券運用損	12	-
出資金償却	42	61
その他	20	24
営業外費用合計	220	357
経常損失()	2,254	864
特別利益		
固定資産売却益	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除却損	6	24
訴訟関連損失	2	5
その他	1	2
特別損失合計	9	32
税金等調整前四半期純損失()	2,264	874
法人税等	763	131
四半期純損失()	1,501	743
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	123
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,502	867

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	1,501	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	55
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	243	62
四半期包括利益	1,744	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,745	805
非支配株主に係る四半期包括利益	1	123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,264	874
減価償却費	447	517
のれん償却額	87	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	3
賞与引当金の増減額(は減少)	291	279
役員賞与引当金の増減額(は減少)	159	211
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	27
受取利息及び受取配当金	95	88
持分法による投資損益(は益)	142	264
支払利息	2	7
売上債権の増減額(は増加)	23,511	24,506
たな卸資産の増減額(は増加)	454	672
商品化権前渡金の増減額(は増加)	529	617
仕入債務の増減額(は減少)	25,925	26,148
その他	1,599	884
小計	7,110	3,136
利息及び配当金の受取額	101	105
利息の支払額	2	7
法人税等の支払額	1,922	2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,932	5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	253	296
無形固定資産の取得による支出	462	376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	652
関係会社株式の取得による支出	10	100
貸付けによる支出	0	1,393
貸付金の回収による収入	557	1,427
その他	375	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	544	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	329	6,670
長期借入金の返済による支出	18	13
配当金の支払額	798	1,107
その他	26	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,172	5,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,650	185
現金及び現金同等物の期首残高	29,583	15,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,933	16,009

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社アリストクラートテクノロジーズ及び同社子会社である株式会社スパイキーを新たに連結の範囲に含めています。

(2)変更後の連結子会社の数

17社

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ105百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
株式会社一六商事	79百万円	33百万円
株式会社ガイア	136百万円	31百万円
朝日商事株式会社	27百万円	23百万円
有限会社大成観光	29百万円	20百万円
王蔵株式会社	10百万円	16百万円
有限会社ビッグ・ショット	16百万円	16百万円
ヴィームスタジアム株式会社	- 百万円	14百万円
株式会社ザシティ	46百万円	14百万円
株式会社コロナワールド	2百万円	13百万円
株式会社延田エンタープライズ	1百万円	11百万円
その他	706百万円	451百万円
計	1,056百万円	646百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	18,933百万円	16,009百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	18,933百万円	16,009百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アリストクラートテクノロジーズ

事業の内容 回胴式遊技機の開発、製造及び販売、他

企業結合を行った主な理由

株式会社アリストクラートテクノロジーズは、豪州のAristocrat International Pty Ltd. の100%子会社として設立され、日本国内で回胴式遊技機の開発、製造及び販売を行っています。同社親会社であるAristocrat International Pty Ltd.の日本撤退を受けて、同社が保有するハードウェアやソフトウェアなどの資産を活用した商品展開を実施するため、株式取得により企業結合を行いました。

企業結合日

平成27年5月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社アリストクラートテクノロジーズの議決権の100%を取得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に取得した企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15百万円
-------	----	-------

取得原価	15百万円
------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

5百万円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによるものです。

償却方法及び償却期間

一括費用処理

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	45円29銭	26円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	1,502	867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	1,502	867
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 昌 敏
業務執行社員	公認会計士	熊 谷 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。